

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2018年11月12日

【四半期会計期間】 第44期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 株式会社コンテック

【英訳名】 CONTEC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤木 勝敏

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区姫里三丁目9番31号

【電話番号】 06 6472 7130(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 柴原 正治

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区姫里三丁目9番31号

【電話番号】 06 6472 7130(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 柴原 正治

【縦覧に供する場所】 株式会社コンテック 東京支社
(東京都港区芝浦四丁目9番25号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	12,643,049	13,347,238	25,468,891
経常利益 (千円)	611,577	767,313	1,281,072
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	418,054	571,706	910,975
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	393,385	725,480	1,047,140
純資産額 (千円)	8,655,575	9,840,751	9,243,184
総資産額 (千円)	20,023,837	21,938,304	21,303,388
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	63.84	87.27	139.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	43.2	44.9	43.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	437,388	366,669	1,185,706
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	200,238	279,901	355,134
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	302,905	359,846	855,318
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,732,905	2,752,385	3,805,002

回次	第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	42.74	57.45

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 純資産額には、株式給付信託(BBT)の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を自己株式として計上しております。
- 5 自己株式として計上している信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2018年4月1日～2018年9月30日）におけるわが国経済は、米中貿易摩擦などの影響から不透明感が高まってきたものの、企業収益の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況の中、米国市場におきましては、空港セキュリティ関連向けの産業用コンピュータの売上が好調に推移したのに加え、日本市場におきましては、「CONPROSYS」をはじめとするIoT市場向け製品群の売上が増加いたしました。制御機器製品の売上については、半導体関連業界の設備投資増加に伴い、好調に推移いたしました。

この結果、当社グループの売上高は13,347百万円（前年同期比5.6%増）となりました。利益面につきましては、生産性の向上と売上の増加により、営業利益は768百万円（同23.2%増）、経常利益は767百万円（同25.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は571百万円（同36.8%増）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

CONPROSYS：当社がIoT市場向けに開発した製品。

(2) 財政状態の分析

資産の部について

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は21,938百万円となり、前連結会計年度末に比べ634百万円増加いたしました。これは主にたな卸資産の増加1,600百万円、投資有価証券の増加400百万円、現金及び預金の減少1,052百万円、売上債権の減少181百万円、繰延税金資産の減少120百万円によるものであります。

負債の部について

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は12,097百万円となり、前連結会計年度末に比べ37百万円増加いたしました。これは主に仕入債務の増加578百万円、借入金の減少237百万円、未払法人税等の減少200百万円、その他流動負債の減少124百万円によるものであります。

純資産の部について

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は9,840百万円となり、前連結会計年度末に比べ597百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加439百万円、その他有価証券評価差額金の増加276百万円、為替換算調整勘定の減少111百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,752百万円となり、前年同期比で980百万円減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により減少した資金は366百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益761百万円、たな卸資産の増加による1,627百万円の支出、法人税等の支払による373百万円の支出、仕入債務の増加による611百万円の収入、売上債権の減少による153百万円の収入であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により減少した資金は279百万円となりました。主な内訳は、固定資産取得による279百万円の支出であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により減少した資金は359百万円となりました。主な内訳は、借入金の返済による230百万円の支出、配当金の支払による131百万円の支出であります。

(4) 研究開発活動

IoT機器製品では、IoT技術を使用した初の一般消費者向けの製品となる高齢者見守り支援サービス「あなたの安心」を開発し、7月から販売を開始いたしました。また、当社工場に導入したIoTシステムをパッケージ化した「CONPROSYS Alpha」シリーズを開発し、10月から販売を開始いたしました。

産業用コンピュータ製品では、ディスプレイスタンドに産業用PCを内蔵した「STAND-PC」シリーズを開発し、9月から販売を開始いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は568百万円(前年同期比2.2%増)となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,600,000	6,600,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	6,600,000	6,600,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日		6,600,000		1,119,600		669,600

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ダイフク	大阪市西淀川区御幣島三丁目2番11号	4,007	60.73
コンテック従業員持株会	大阪市西淀川区姫里三丁目9番31号	421	6.38
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	129	1.96
山川 政樹	東京都調布市	106	1.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	74	1.13
関戸 康友	神奈川県厚木市	62	0.95
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	45	0.68
日本電計株式会社	東京都台東区上野五丁目14番12号	44	0.67
BANQUE PICTET AND CIE SA (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	ROUTE DES ACACIAS 60, 1227 CAROUGE, SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内一丁目3番2号)	40	0.61
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	40	0.61
計		4,971	75.33

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)の所有株式数は、資産管理サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式を株式給付信託に拠出したものであります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,598,400	65,984	
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	6,600,000		
総株主の議決権		65,984	

- (注) 1 単元未満株式数には、当社所有の自己株式31株を含んでおります。
2 上記「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している株式給付信託(BBT)制度の株式が45,000株含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コンテック	大阪市西淀川区姫里 三丁目9番31号	500		500	0.00
計		500		500	0.00

- (注) 1 当社は、単元未満の自己株式を31株所有しております。
2 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している株式給付信託(BBT)の信託財産である45,000株については、自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,805,002	2,752,385
受取手形及び売掛金	5,684,858	5,503,225
商品及び製品	1,981,224	2,611,985
仕掛品	1,332,346	1,669,021
原材料及び貯蔵品	2,728,772	3,362,085
その他	191,139	160,038
流動資産合計	15,723,343	16,058,741
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	797,841	831,609
機械装置及び運搬具（純額）	50,553	77,434
工具、器具及び備品（純額）	108,220	122,934
土地	1,389,919	1,389,919
リース資産（純額）	183	-
建設仮勘定	17,378	37,382
有形固定資産合計	2,364,098	2,459,280
無形固定資産		
のれん	1,369,672	1,272,299
ソフトウェア	374,103	485,641
その他	111,395	15,877
無形固定資産合計	1,855,171	1,773,818
投資その他の資産		
投資有価証券	556,003	956,031
長期貸付金	22,132	21,026
繰延税金資産	395,660	274,988
退職給付に係る資産	301,706	321,918
その他	96,271	93,526
貸倒引当金	11,000	21,026
投資その他の資産合計	1,360,774	1,646,464
固定資産合計	5,580,044	5,879,563
資産合計	21,303,388	21,938,304

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,790,102	5,368,896
短期借入金	1,005,112	997,374
1年内返済予定の長期借入金	2,210,000	2,080,000
リース債務	367	-
未払法人税等	379,134	178,760
その他	1,564,079	1,439,323
流動負債合計	9,948,797	10,064,355
固定負債		
長期借入金	1,200,000	1,100,000
退職給付に係る負債	893,340	915,624
その他の引当金	17,924	17,573
その他	141	-
固定負債合計	2,111,406	2,033,198
負債合計	12,060,204	12,097,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,600	1,119,600
資本剰余金	103,909	103,909
利益剰余金	6,888,318	7,328,033
自己株式	36,334	32,256
株主資本合計	8,075,493	8,519,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	341,815	618,556
為替換算調整勘定	812,743	701,501
退職給付に係る調整累計額	13,131	1,406
その他の包括利益累計額合計	1,167,690	1,321,464
純資産合計	9,243,184	9,840,751
負債純資産合計	21,303,388	21,938,304

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	12,643,049	13,347,238
売上原価	9,570,332	9,927,121
売上総利益	3,072,717	3,420,116
販売費及び一般管理費		
販売費	1,256,095	1,354,319
一般管理費	1,192,313	1,296,919
販売費及び一般管理費合計	2,448,408	2,651,238
営業利益	624,308	768,877
営業外収益		
受取利息	1,405	1,746
受取配当金	10,569	9,438
為替差益	-	10,737
受取賃貸料	3,139	3,301
その他	3,605	1,155
営業外収益合計	18,720	26,379
営業外費用		
支払利息	20,307	17,500
為替差損	9,453	-
貸倒引当金繰入額	-	10,026
その他	1,689	417
営業外費用合計	31,450	27,944
経常利益	611,577	767,313
特別利益		
固定資産売却益	798	922
特別利益合計	798	922
特別損失		
固定資産除却損	3,000	6,591
特別損失合計	3,000	6,591
税金等調整前四半期純利益	609,376	761,643
法人税、住民税及び事業税	195,288	186,653
法人税等調整額	3,966	3,283
法人税等合計	191,322	189,937
四半期純利益	418,054	571,706
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	418,054	571,706
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,601	276,741
為替換算調整勘定	101,125	111,242
退職給付に係る調整額	32,855	11,725
その他の包括利益合計	24,669	153,774
四半期包括利益	393,385	725,480
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	393,385	725,480
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	609,376	761,643
減価償却費	123,899	148,902
のれん償却額	67,920	65,739
貸倒引当金の増減額(は減少)	23	10,026
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	50,655	14,817
その他の引当金の増減額(は減少)	4,569	351
受取利息及び受取配当金	11,975	11,185
支払利息	20,307	17,500
為替差損益(は益)	12,310	15,712
有形固定資産除却損	3,000	6,591
固定資産売却損益(は益)	798	922
売上債権の増減額(は増加)	149,867	153,712
たな卸資産の増減額(は増加)	256,198	1,627,710
仕入債務の増減額(は減少)	250,749	611,080
その他	120,149	91,475
小計	603,774	13,022
利息及び配当金の受取額	12,050	11,184
利息の支払額	20,224	17,413
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	158,211	373,463
営業活動によるキャッシュ・フロー	437,388	366,669
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	40,574	168,912
有形固定資産の売却による収入	2,142	922
無形固定資産の取得による支出	146,771	110,838
長期貸付金の回収による収入	3,253	1,106
その他	18,289	2,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	200,238	279,901
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	230,000	230,000
自己株式の売却による収入	-	2,431
自己株式の取得による支出	-	210
配当金の支払額	65,920	131,700
リース債務の返済による支出	6,984	367
財務活動によるキャッシュ・フロー	302,905	359,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,956	46,199
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	75,711	1,052,617
現金及び現金同等物の期首残高	3,808,617	3,805,002
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,732,905	1 2,752,385

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
(1) 販売費		
広告宣伝費	41,102千円	50,228千円
サービス費	28,210	27,885
給与及び賞与	713,508	777,392
福利厚生費	128,760	137,761
退職給付費用	38,556	20,087
旅費交通費	66,345	73,524
賃借料	26,112	32,860
減価償却費	3,261	3,969
(2) 一般管理費		
役員報酬	126,274千円	130,226千円
給与及び賞与	345,099	395,345
福利厚生費	65,514	70,505
退職給付費用	20,936	9,763
研究開発費	343,324	358,256
減価償却費	59,054	79,280
のれん償却額	67,920	65,739

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金	3,732,905千円	2,752,385千円
預入期間が3か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	3,732,905	2,752,385

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	65,996	10.00	2017年3月31日	2017年6月23日

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金511千円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	65,996	10.00	2017年9月30日	2017年12月1日

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金511千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	131,991	20.00	2018年3月31日	2018年6月22日

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金1,022千円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	98,992	15.00	2018年9月30日	2018年12月3日

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金675千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、「電子機器事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益	63円84銭	87円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	418,054	571,706
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	418,054	571,706
普通株式の期中平均株式数(株)	6,548,529	6,550,720

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 自己株式として計上している信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間51,100株、当第2四半期連結累計期間48,785株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第44期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)中間配当については、2018年11月8日開催の取締役会において、2018年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	98,992千円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年12月3日

- (注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金675千円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月9日

株式会社コンテック
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 高濱 滋
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 北野 和行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンテックの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コンテック及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。